

第6期末（2023年12月15日）

基準価額 12,512円

純資産総額 738百万円

騰落率 10.5%

分配金 0円

ニッセイ

SDGs ジャパンセレクトファンド

(資産成長型)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年12月16日～2023年12月15日

第6期（決算日 2023年12月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディーゴーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

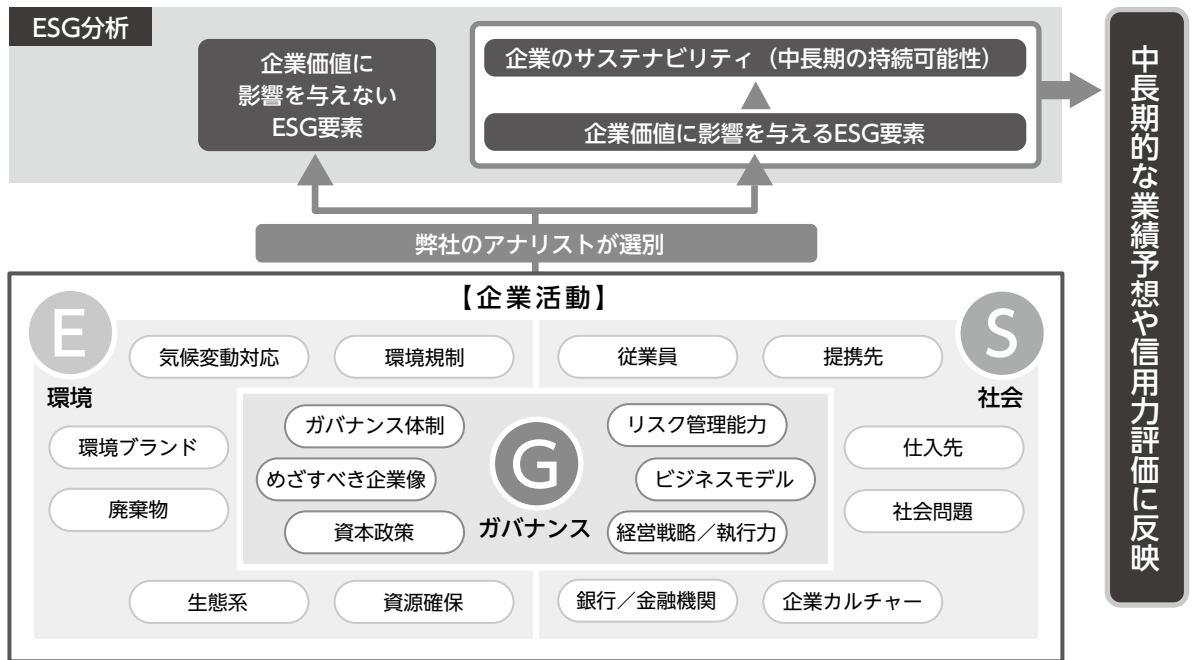
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



* 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜ESGレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社は、スチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は、主に日本株運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は、国内社債運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても、可能な範囲で適用に努めます。

* スチュワードシップ責任とは、「投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任」のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は、受益者の中長期なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に、気候変動は重要な課題と考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするため、経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

■ スチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要

弊社のスチュワードシップ方針に沿って実施した行動の概要については、ホームページに記載しています。

- サステナビリティレポート <https://www.nam.co.jp/sustainability/reports/>
- 議決権行使について <https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2022年12月16日～2023年12月15日

基準価額等の推移



第6期首	11,324円	既払分配金	0円
第6期末	12,512円	騰落率 (分配金再投資ベース)	10.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・年明け以降、米消費者物価指数（CPI）の前年比伸び率が市場想定通り鈍化したことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、株価が上昇したこと
- ・4月以降、欧米の金融システム不安の後退に加えて円安の進行、外国人投資家による大幅な日本株の買い越しや日銀の金融緩和策維持の決定などから株価が上昇したこと
- ・11月以降、米国において軟調な経済指標を受けて金融引き締め懸念がやわらいだことや国内企業の2023年度7～9月期決算が総じて良好な内容だったことなどにより株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年12月、欧米の金融引き締めに伴う景気後退への警戒感に加えて、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことに端を発した金利上昇や円高進行により株価が下落したこと
- ・2023年3月上旬から中旬にかけて、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落したこと
- ・10月、日米長期金利の上昇や中東情勢緊迫化などの地政学リスクなどから株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第 6 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	162円	1.353%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,941円です。
(投信会社)	(79)	(0.660)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(79)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	18	0.154	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(18)	(0.151)	
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	181	1.518	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

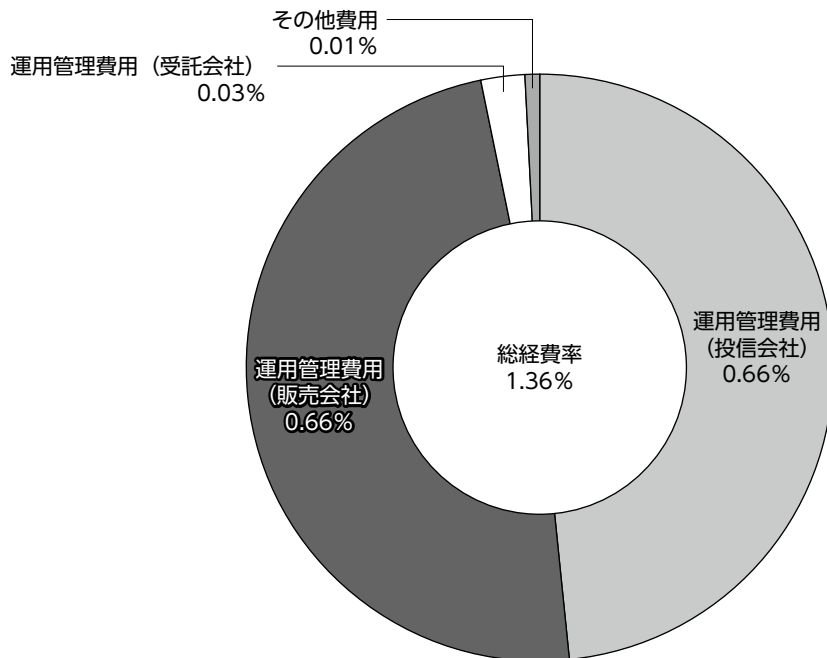
(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

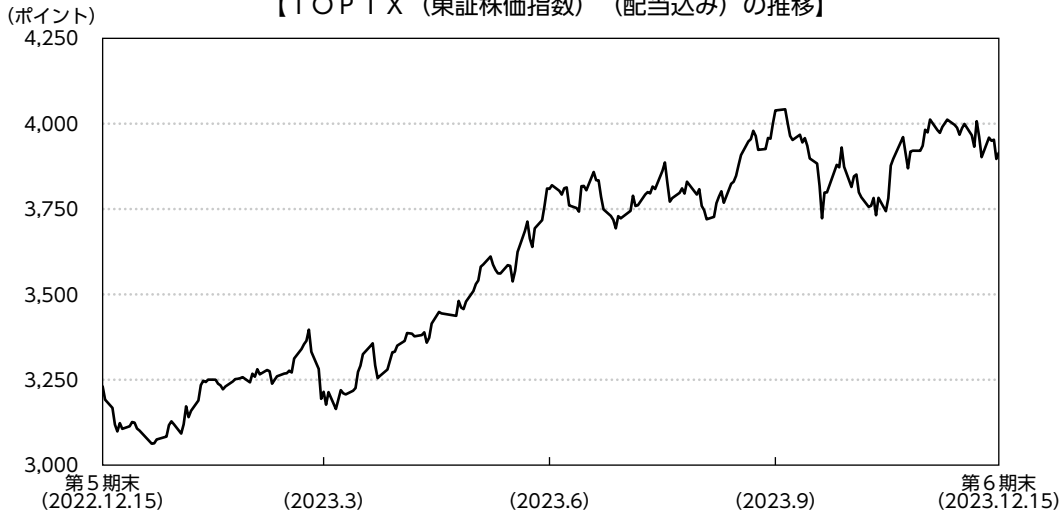
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は欧米における景気後退への警戒感を背景に上値の重い場面もありましたが、国内の好調な企業業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初以降、欧米の金融引き締め長期化懸念や日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けた金利上昇、加えて円高進行などから株価は下落しましたが、2023年1月から2月にかけては米CPIが市場予想を下回ったことで長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等から堅調に推移しました。

その後、4月以降は中国景気の持ち直しや米金融引き締めペース鈍化への期待感の高まり、米著名投資家による日本株への追加投資報道や外国人投資家の見直し買いの動きなど、投資家心理を改善させる好材料が断続的に発生したことを背景に上昇基調で推移しました。

期後半は、米長期金利の上昇や日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の柔軟化など金融政策への思惑に加え、中東情勢緊迫化などの地政学リスクが交錯し下落する場面もありましたが、11月初旬以降は米国において軟調な経済指標を受け金融引き締め懸念がやわらいだことや、国内企業の2023年度7-9月期決算が総じて良好な内容だったことが好感され上昇しました。

12月に入り、日銀の金融政策修正観測が高まったことや米長期金利が低下し円高が進行したことから下落する場面はありましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
買付	エーザイ	アルツハイマー治療薬レカネマブ（製品名レケンビ）の売上拡大による中長期的な利益成長に期待。SDGsの観点では、「すべての人に健康と福祉を」に対する取り組みを評価。2008年度に病気を抱えた患者様が安心して暮らせる「まちづくり」を支援するコミュニティ・ネットワーク支援室を発足。活動の第一弾として、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」を販売する製薬企業の立場から、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を支援。
	オムロン	制御機器事業とヘルスケア事業の中長期的な成長期待から新規買付。SDGsの観点からは、「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。センシング&コントロール技術は、生産現場の効率化（多くの場合、エネルギー消費量の削減にも）に寄与。また、太陽光パワーコンディショナ、蓄電システム等環境改善に直接寄与する製品も多くあり、環境への貢献が株主価値にもプラスになっている。
	堀場製作所	EUの次期排ガス規制「ユーロ7」が発表されたことで受注のボトムアウトが見えてきたことに加え、電気自動車（EV）や水素関連の新規分野の成長が見込めると判断。SDGsの観点では、「住み続けられるまちづくりを」に対する取り組みを評価。HORIBAの分析技術は世界的に高く評価されており、自動車の排ガス測定器では世界シェア80%。自動車向けにおいては、自動運転/ADASや燃料電池/バッテリーなど新規の計測ニーズへの対応も進めており、製品・サービスによってCO2削減に貢献している。
売付	インフォマート	ストックの契約獲得が好調に推移しておりグロースストーリーは健在しているが、インボイス制度導入や電子帳簿保存法の猶予期間終了を見据え、トップライン重視のニュアンスが強まっており、利益的なガイダンスリスクがあると判断し全売却。
	小松製作所	第2四半期決算は実績上振れ、通期上方修正となったが、円安が主因で販売は鈍化傾向にある。来期は減益を見込み、これ以上の株価上昇は難しいと判断し全売却。
	ピジョン	主要地域である中国は、少子化・競争激化・新興ECプラットフォームの対応による広告投資増加により、過去（2018から19年）ほどの利益率が出ない事業に変化。その中で、中長期での成長回帰のため新商品開発を行うが、ママ向け製品への拡大等、過去の強みである赤ちゃんの研究から少し外れた投資となるため成功の確信度は薄く、次の成長の柱も当面期待できないと判断し全売却。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	トヨタ自動車	4.5%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（HEV）をはじめ、電気自動車（EV）、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をHEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）が占めている。
2	日本電信電話	4.2%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。あらゆるものがネットにつながる「IoT」化社会の実現に向け、NTTグループを挙げて注力。同グループには、ネットワーク、人工知能（AI）、無線等の要素技術が備えられており、IoTプラットフォームの提供を通じ、持続的な売上拡大に伴う企業価値向上にも大きく寄与することが見込まれる。
3	東京エレクトロン	3.6%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。通信インフラの進化やコロナ禍を経た在宅ワーク推進といった社会変化に伴い、通信量が劇的に増加し半導体の性能進化が必須の状況となっている。同社は、半導体生産の中でも特に難易度が高い工程に注力して新製品開発を実施しており、社会問題に対する取り組みが持続的な売上拡大につながっている。
4	日立製作所	3.2%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力し、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造を目指している。具体的には、国際展開をしている鉄道事業（環境負荷の低い移動手段）、パワーグリッド事業（高圧直流送電（HVDC）という再生可能エネルギーのコア技術を持ち、送配電機器でのシェアは世界トップレベル）、パワー半導体、エネルギー効率を重視したエレベーター事業などの売上拡大が企業価値創出に寄与している。
5	中外製薬	3.2%	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」への取り組みを評価。自社でしかできないイノベーション（技術革新）により、患者中心の高度で持続可能な医療の実現を目指している。米食品医薬品局（FDA）の画期的新薬に対するBreakthrough Therapy（画期的治療薬）に2022年末で6品目9プロジェクトが指定されるなど、創薬力の高さにより世界医療に貢献している点を評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2023年11月末時点）

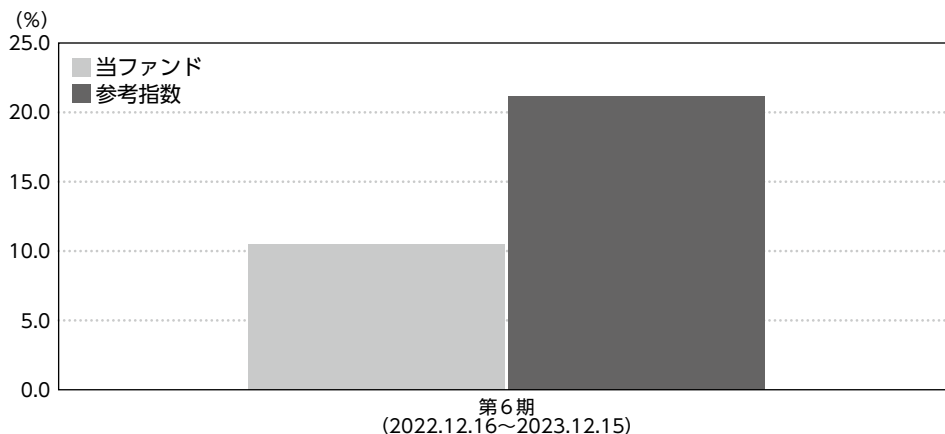
		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	12	11	0	0	0
	2	24	4	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+10.5%となり、参考指数騰落率（+21.2%）を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、ミスミグループ本社、日本M&Aセンターホールディングス、湖北工業等がマイナスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年12月16日~2023年12月15日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,989円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場している株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

株式市場は米国等の海外株が米長期金利の大幅低下を背景に堅調に推移している一方、円高米ドル安の進行が日本株の重荷となっています。ただし、12月の日銀金融政策決定会合では金融政策を変更しなかったことから日本株も堅調な地合いとなる可能性も期待できます。

今後の焦点は2024年度業績に移行すると考えられる中、経済再開や賃金上昇の好循環に支えられた堅調な需要環境が想定され、増益基調を維持する見通しであることから底堅い展開が見込まれます。特に日本株を巡る投資環境は、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）対策を受けた日本企業の資本コスト意識の高まりや、2024年1月から予定されている少額投資非課税制度（NISA）の投資枠拡大などの特有のプラス材料があることに加え、地政学・政治リスクも限定的であることから、米国や欧州、中国と比べて安定感が評価される局面が継続すると予想します。

SDGs関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第6期末 2023年12月15日
ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

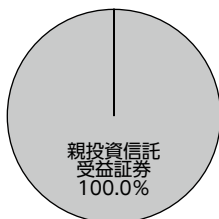
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

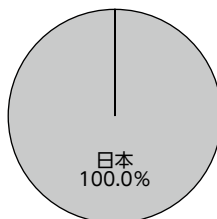
項目	第6期末 2023年12月15日
純資産総額	738,838,457円
受益権総口数	590,482,999口
1万口当たり基準価額	12,512円

(注) 当期間中における追加設定元本額は67,503,979円、同解約元本額は381,713,654円です。

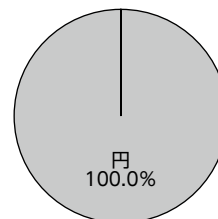
■ 資産別配分



■ 国別配分



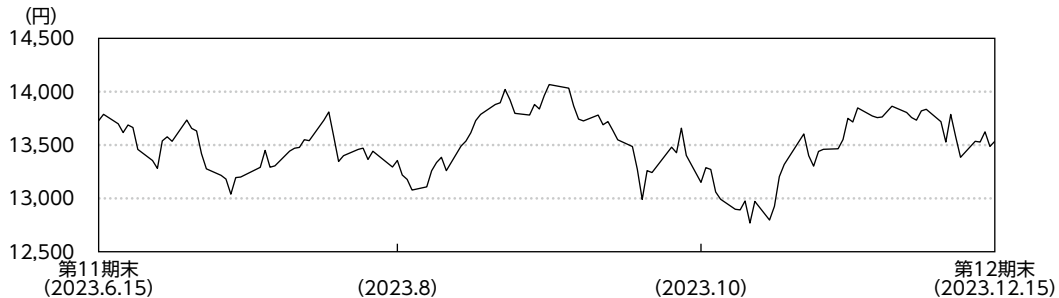
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

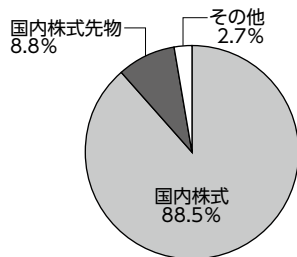
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0603月 買	円	8.8%
トヨタ自動車	円	4.5
日本電信電話	円	4.2
東京エレクトロン	円	3.6
日立製作所	円	3.2
中外製薬	円	3.2
テルモ	円	3.2
リクルートホールディングス	円	3.1
ラクス	円	2.9
ダイキン工業	円	2.9
組入銘柄数		52

■ 1万口当たりの費用明細

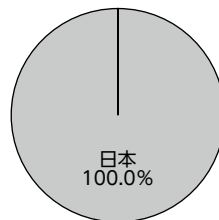
2023.6.16~2023.12.15

項目	金額
売買委託手数料	14円
(株式)	(13)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	14

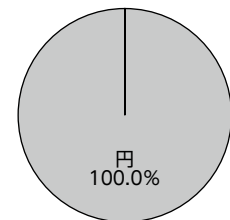
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2期(2019年12月16日)	9,839	0	10.1	9,839	10,148	11.7	98.6	—	322
3期(2020年12月15日)	11,082	0	12.6	11,082	10,667	5.1	95.1	—	747
4期(2021年12月15日)	12,309	0	11.1	12,309	12,129	13.7	90.4	7.2	1,130
5期(2022年12月15日)	11,324	0	△ 8.0	11,324	12,391	2.2	87.2	10.7	1,024
6期(2023年12月15日)	12,512	0	10.5	12,512	15,017	21.2	88.5	8.8	738

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数	騰落率		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		%	%		
(期首)2022年12月15日	11,324	—	12,391	—	87.2	10.7	
12月末	10,855	△ 4.1	11,896	△ 4.0	88.7	8.5	
2023年 1 月末	11,173	△ 1.3	12,422	0.2	89.0	8.6	
2 月末	11,131	△ 1.7	12,540	1.2	90.3	6.8	
3 月末	11,207	△ 1.0	12,753	2.9	91.3	5.3	
4 月末	11,538	1.9	13,097	5.7	94.9	3.1	
5 月末	11,929	5.3	13,571	9.5	95.9	1.3	
6 月末	12,591	11.2	14,595	17.8	97.2	1.4	
7 月末	12,761	12.7	14,813	19.5	95.5	3.5	
8 月末	12,742	12.5	14,877	20.1	89.5	8.9	
9 月末	12,562	10.9	14,953	20.7	88.9	7.4	
10月末	11,970	5.7	14,505	17.1	90.1	7.6	
11月末	12,783	12.9	15,292	23.4	89.5	8.7	
(期末)2023年12月15日	12,512	10.5	15,017	21.2	88.5	8.8	

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年12月16日～2023年12月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	62,906	79,182	364,889	467,884

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,731,383千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,205,003千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.43

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年12月16日～2023年12月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年12月15日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	847,875	545,892	738,866

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド全体の口数は855,700千口です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）

投資信託財産の構成

2023年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	738,866	99.1
コール・ローン等、その他	6,456	0.9
投資信託財産総額	745,322	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	745,322,067円
コール・ローン等	5,301,049
ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド(評価額)	738,866,006
未収入金	1,155,012
(B) 負債	6,483,610
未払解約金	1,071,911
未払信託報酬	5,368,144
その他未払費用	43,555
(C) 純資産総額(A-B)	738,838,457
元本	590,482,999
次期繰越損益金	148,355,458
(D) 受益権総口数	590,482,999口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,512円

(注) 期首元本額	904,692,674円
期中追加設定元本額	67,503,979円
期中一部解約元本額	381,713,654円

損益の状況

当期 (2022年12月16日～2023年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 830円
受取利息	251
支払利息	△ 1,081
(B) 有価証券売買損益	79,292,541
売買益	105,240,768
売買損	△ 25,948,227
(C) 信託報酬等	△ 11,802,671
(D) 当期損益金(A+B+C)	67,489,040
(E) 前期繰越損益金	12,108,293
(分配準備積立金)	(51,426,217)
(繰越欠損金)	(△ 39,317,924)
(F) 追加信託差損益金*	68,758,125
(配当等相当額)	(96,823,653)
(売買損益相当額)	(△ 28,065,528)
(G) 合計(D+E+F)	148,355,458
次期繰越損益金(G)	148,355,458
追加信託差損益金	68,758,125
(配当等相当額)	(96,943,124)
(売買損益相当額)	(△ 28,184,999)
分配準備積立金	79,597,333

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,416,340円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	16,754,776円
(c) 信託約款に定める収益調整金	96,943,124円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	51,426,217円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	176,540,457円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,989.76円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

- ・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。
 - ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
 - ②信託期間の延長

(2023年9月16日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2018年2月28日～2044年12月15日	
運 用 方 針	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の金融商品取引所に上場しているSDGs（エスディー・ジェズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド（資産成長型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

ニッセイSDGs ジャパンセレクト マザーファンド

運用報告書

第 12 期

(計算期間：2023年6月16日～2023年12月15日)

運用方針	<p>①原則として、国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs 達成に貢献している企業に投資します。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、SDGs への貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

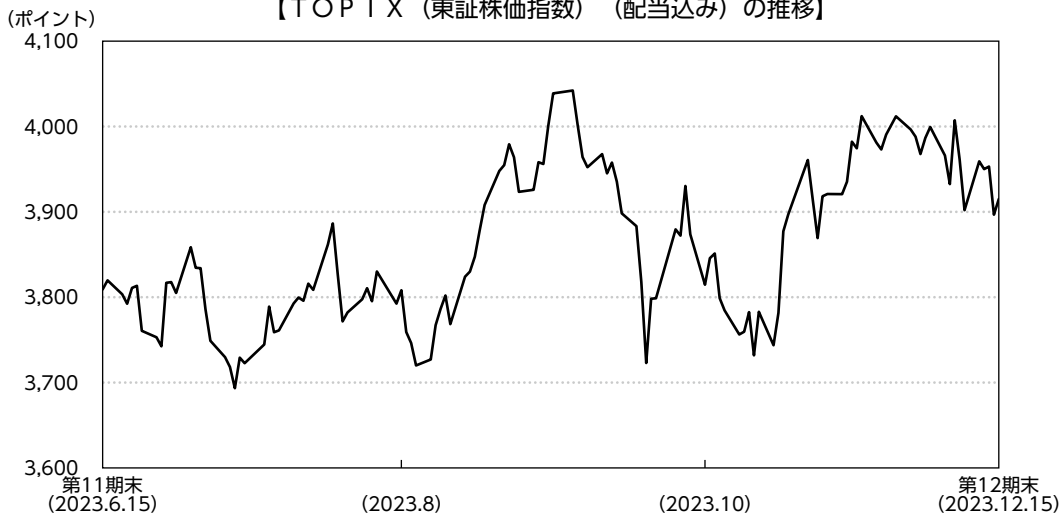
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年6月16日～2023年12月15日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期を通じて見ると上昇しました。

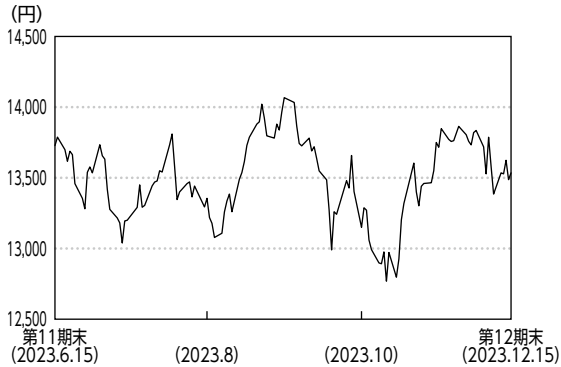
期初以降、利益確定売りや米長期金利の上昇、加えて中国の景気減速懸念や不動産企業の経営危機拡大が上値を抑える一方で、堅調な国内企業業績や円安米ドル高が下値を支える展開が続きました。

8月後半以降には、ジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演内容が市場の想定内であったことから安心感が広がり、株価は大きく上昇しました。

9月末から10月にかけて、日銀総裁のインタビュー報道を受けて早期のマイナス金利脱却に対する思惑やFOMCにおいて政策金利の先行き見通しが上方修正されたことなどを背景に日米の長期金利の上昇が続いたことに加えて、米政府機関の一部閉鎖リスク等が嫌気されたことで下落基調となりました。その後はFRBの追加利上げ観測の後退や日銀のYCCが微修正にとどまったことから株価は上昇しました。

12月以降、日銀総裁の金融政策修正観測が高まり円高が進行したことから下落する場面はありましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月中旬以降、米利上げ観測の後退や円安米ドル高の進行が追い風となり幅広い銘柄に買いが入り株価が上昇したこと
- ・ 10月末以降、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利上げ観測が後退したことや日銀のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）が微修正にとどまったことから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月下旬に日銀の金融政策決定会合において、YCCの運営柔軟化が決定されたことや、その後の金融政策正常化への期待感に伴い、国内金利が上昇したことを受けて株価が下落したこと
- ・ 9月末から10月にかけて、日銀総裁のインタビュー報道や米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の先行き見通しが上方修正されたことを受けた原油高などにより、日米長期金利の上昇が続き株価が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場しているSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄に厳選投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は業績の伸び率鈍化が見込まれる銘柄や株価の割安感が低下してきた銘柄を中心に売却し、SDGs関連事業をドライバーとして中長期的に持続的な成長が見込まれる銘柄への入れ替えを行いました。

主要な売買銘柄

	銘柄	判断理由等
	旭化成	マテリアル事業とクリティカルケア（救命救急医療）事業の回復期待から新規買付。SDGsの観点では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価。グローバル化する水問題に対応するイオン交換膜、自動車の軽量化や省燃費に貢献する合成ゴム（S-SBR）、EV向けLIB電池材料（セパレータ）なども製造。将来的には、省エネルギー光源の紫外発光ダイオードの拡大に期待。環境に優しいプロセス開発としては、世界初で天然ガスを原料としたAN（アクリロニトリル）の製造方法を開発。
買付	ベイカレント・コンサルティング	旺盛なデジタルトランスフォーメーション（DX）・グリーントランスフォーメーション（GX）関連需要を背景に、積極的な人員拡大に沿った高成長を持続できると判断し新規買付。SDGsの観点では、「働きがいも経済成長も」に対する取り組みを評価。戦略立案から実行支援までの一気通貫のコンサルティングサービスを提供することで企業の経営課題を解決する。特に、日本企業の多くがデジタル対応の遅れなどもあり生産性に問題を抱えながら、人手不足問題に直面しており、こうした状況に対し、DXや「働き方改革」等の切り口でソリューションを提供。社会的に意義のある事業であり、これを追求することで企業価値の持続的拡大を期待できる。
	三井化学	高機能品（半導体テープ、EUVペリクル、メガネレンズモノマー等）の需要反転及び成長が期待できると判断し新規買付。SDGsの観点では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に対する取り組みを評価。環境・社会の持続可能な発展に貢献する製品を開発しており、低環境負荷製品では排ガス除去原料や電解液等を製造。再生可能エネルギー関連では太陽電池保護フィルムを有す。また、エラストマーや機能性コンパウンドなどの自動車軽量化製品や環境調和型製品を拡充。
	小糸製作所	ヘッドランプの高付加価値化による成長シナリオは不変だが、株式市場に広く周知されており業績面の認識ギャップは乏しいと判断し全売却。
売却	DOWAホールディングス	半導体や電子部品の在庫調整の影響で電子材料事業の下振れリスクが高まったと判断し全売却。
	エムスリー	製薬マーケティングの回復が依然不透明な状況が継続し、北米の治験の回復の遅れなど組織面での対応が追い付いていない可能性がある中、大型買収でオペレーション管理がさらに悪化する可能性なども勘案し、当面業績のビジビリティ（業績や成長性に対する確信度）が上がりづらいと判断し全売却。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	トヨタ自動車	4.5%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。コア技術のハイブリッド車（HEV）をはじめ、電気自動車（EV）、燃料電池車などの燃費改善を訴求した販売増加を背景に持続的な売上成長が期待される。現状、グローバル販売台数の25%以上をHEV・プラグインハイブリッド車（PHEV）が占めている。
2	日本電信電話	4.2%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。あらゆるものがネットにつながる「IoT」化社会の実現に向け、NTTグループを挙げて注力。同グループには、ネットワーク、人工知能（AI）、無線等の要素技術が備えられており、IoTプラットフォームの提供を通じ、持続的な売上拡大に伴う企業価値向上にも大きく寄与することが見込まれる。
3	東京エレクトロン	3.6%	SDGsの目標である「産業と技術革新の基盤をつくろう」への取り組みを評価。通信インフラの進化やコロナ禍を経た在宅ワーク推進といった社会変化に伴い、通信量が劇的に増加し半導体の性能進化が必須の状況となっている。同社は、半導体生産の中でも特に難易度が高い工程に注力して新製品開発を実施しており、社会問題に対する取り組みが持続的な売上拡大につながっている。
4	日立製作所	3.2%	SDGsの目標である「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」への取り組みを評価。環境に配慮した製品・サービス・モノづくりに注力し、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造を目指している。具体的には、国際展開をしている鉄道事業（環境負荷の低い移動手段）、パワーグリッド事業（高圧直流送電（HVDC）という再生可能エネルギーのコア技術を持ち、送配電機器でのシェアは世界トップレベル）、パワー半導体、エネルギー効率を重視したエレベーター事業などの売上拡大が企業価値創出に寄与している。
5	中外製薬	3.2%	SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」への取り組みを評価。自社でしかできないイノベーション（技術革新）により、患者中心の高度で持続可能な医療の実現を目指している。米食品医薬品局（FDA）の画期的新薬に対するBreakthrough Therapy（画期的治療薬）に2022年末で6品目9プロジェクトが指定されるなど、創薬力の高さにより世界医療に貢献している点を評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトマザーファンド

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2023年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レー ティ ング	1	12	11	0	0	0
	2	24	4	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は-1.4%となり、参考指数騰落率（+2.8%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、ミスミグループ本社、三浦工業、マネーフォワード等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

株式市場は米国等の海外株が米長期金利の大幅低下を背景に堅調に推移している一方、円高米ドル安の進行が日本株の重荷となっています。ただし、12月の日銀金融政策決定会合では金融政策を変更しなかったことから日本株も堅調な地合いとなる可能性も期待できます。

今後の焦点は2024年度業績に移行すると考えられる中、経済再開や賃金上昇の好循環に支えられた堅調な需要環境が想定され、増益基調を維持する見通しであることから底堅い展開が見込まれます。特に日本株を巡る投資環境は、東京証券取引所の低PBR（株価純資産倍率）対策を受けた日本企業の資本コスト意識の高まりや、2024年1月から予定されている少額投資非課税制度（NISA）の投資枠拡大などの特有のプラス材料があることに加え、地政学・政治リスクも限定的であることから、米国や欧州、中国と比べて安定感が評価される局面が継続すると予想します。

SDGs関連市場は将来的に年間12兆ドルという巨大な市場が創出されると予測されており、世界的な経済動向や政治情勢に左右されず、持続的に安定した成長が期待されています。国内においても、政府が外務省主導でSDGsを積極的に推進しているほか、経団連も「企業行動憲章」を改定し、SDGsを最も大切な企業理念として取り入れることを促す方針を示すなど、官民一体となって推進する機運が高まっています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年9月16日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
8期(2021年12月15日)	円 12,956	% 0.8	12,129	% 1.4	% 90.4	% 7.2	百万円 1,542
9期(2022年6月15日)	11,297	△12.8	11,504	△5.2	94.0	3.9	1,408
10期(2022年12月15日)	12,083	7.0	12,391	7.7	87.2	10.7	1,492
11期(2023年6月15日)	13,728	13.6	14,611	17.9	96.0	1.3	1,361
12期(2023年12月15日)	13,535	△1.4	15,017	2.8	88.5	8.8	1,158

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2023年6月15日	円 13,728	% -	14,611	% -	% 96.0	% 1.3
6月末	13,535	△1.4	14,595	△0.1	97.2	1.4
7月末	13,733	0.0	14,813	1.4	95.5	3.5
8月末	13,729	0.0	14,877	1.8	89.5	8.9
9月末	13,549	△1.3	14,953	2.3	88.9	7.4
10月末	12,926	△5.8	14,505	△0.7	90.1	7.6
11月末	13,820	0.7	15,292	4.7	89.5	8.7
(期末)2023年12月15日	13,535	△1.4	15,017	2.8	88.5	8.8

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年6月16日～2023年12月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	14円 (13)	0.100% (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	14	0.100	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,493円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年6月16日～2023年12月15日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		219 (213)	390,597	234	641,099

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		322	240	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年6月16日～2023年12月15日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東レ	28	21,213	754	MS&ADインシュアランス グループホールディングス	7	39,331	5,387
三井化学	4	21,095	4,305	パーク24	16	29,886	1,822
T&Dホールディングス	9	20,814	2,287	ダイキン工業	1	28,770	26,154
湖北工業	2	18,613	6,647	東レ	30	24,520	801
オムロン	3	18,416	6,138	ディスコ	0.800	23,992	29,990
テルモ	3	17,139	4,510	東京海上ホールディングス	7	22,887	3,269
旭化成	17	17,129	973	武蔵精密工業	12	21,764	1,783
リクルートホールディングス	3	16,651	5,371	トプコン	10	20,244	1,984
ダイキン工業	0.700	16,616	23,737	味の素	3	20,022	5,561
良品計画	7	16,141	2,181	シスメックス	2	19,803	8,251

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年12月15日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.9%)				
ショーボンドホールディングス	3	3	19,384	
食料品 (1.9%)				
サントリー食品インターナショナル	4	4	19,921	
味の素	3	-	-	
繊維製品 (2.0%)				
東レ	30	28	20,448	
化学 (7.4%)				
旭化成	-	17	17,908	
三井化学	-	4	20,648	
積水化学工業	9	9	19,209	
エフピコ	4	-	-	
ユニ・チャーム	2	3	17,578	
医薬品 (8.2%)				
協和キリン	5	-	-	
アステラス製薬	11	4	6,617	
日本新薬	2	1	6,328	
中外製薬	4	6	36,873	
エーザイ	0.900	1	10,089	
ロート製薬	6	4	13,183	
参天製薬	15	7	10,538	
JCRファーマ	5	-	-	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
ニチアス	6	6	21,483	
鉄鋼 (2.2%)				
東京製鐵	13	13	22,994	
非鉄金属 (-)				
DOWAホールディングス	3	-	-	
住友電気工業	7	-	-	
機械 (11.6%)				
三浦工業	7	5	16,274	
ディスコ	0.900	0.400	13,172	
ナブテスコ	4	5	13,987	
ダイキン工業	7	1	33,502	
アmano	1	4	14,454	
ホシザキ	6	5	27,490	
電気機器 (20.8%)				
日立製作所	2	3	37,464	
三菱電機	16	9	19,516	
富士電機	3	2	13,726	
湖北工業	-	1	7,245	
ニデック	1	0.900	5,029	
オムロン	2	4	27,711	
堀場製作所	2	2	22,176	
アドバンテスト	1	5	27,132	
シスメックス	2	-	-	
三井ハイテック	-	1	11,740	
小糸製作所	6	-	-	
東京エレクトロン	1	1	41,429	
輸送用機器 (7.2%)				
デンソー	3	10	21,521	
トヨタ自動車	26	20	52,270	
武蔵精密工業	12	-	-	

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	株数	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千株	千円	
精密機器 (6.9%)					
テルモ	4	7	36,711		
日機装	-	10	10,303		
トプコン	10	-	-		
朝日インテック	7	8	23,630		
倉庫・運輸関連業 (-)					
トラココム	1	-	-		
情報・通信業 (8.4%)					
ラクス	16	12	33,612		
マネーフォワード	4	0.800	3,412		
日本電信電話	8	288	49,021		
卸売業 (2.1%)					
ミスミグループ本社	8	9	21,087		
小売業 (0.6%)					
良品計画	-	2	5,666		
銀行業 (5.9%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ	30	26	31,557		
三井住友フィナンシャルグループ	4	4	29,068		
保険業 (2.7%)					
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	5	-	-		
東京海上ホールディングス	9	5	17,460		
T&Dホールディングス	-	4	9,728		
その他金融業 (1.5%)					
オリックス	10	5	15,655		
不動産業 (-)					
パーク24	13	-	-		
サービス業 (6.7%)					
エムスリー	3	-	-		
プラスステージ・インターナショナル	21	16	9,328		
リクルートホールディングス	3	6	35,490		
ペイカレント・コンサルティング	-	1	5,369		
LITALICO	4	3	6,395		
メイテックグループホールディングス	-	4	12,047		
合計		株数・金額	423	621	1,024,595
		銘柄数<比率>	56	51	<88.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	102	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年12月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,024,595	85.3
コール・ローン等、その他	176,525	14.7
投資信託財産総額	1,201,121	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,201,121,045円
コール・ローン等	122,123,595
株式(評価額)	1,024,595,280
未収入金	46,066,241
未収配当金	598,500
差入委託証拠金	7,737,429
(B) 負債	42,947,588
未払金	33,554,060
未払解約金	9,393,449
その他未払費用	79
(C) 純資産総額(A-B)	1,158,173,457
元本	855,700,801
次期繰越損益金	302,472,656
(D) 受益権総口数	855,700,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,535円

(注1) 期首元本額 991,823,861円
 期中追加設定元本額 32,131,280円
 期中一部解約元本額 168,254,340円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (年2回決算型) 309,807,926円
 ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド (資産成長型) 545,892,875円

損益の状況

当期 (2023年6月16日~2023年12月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	10,778,836円
受取配当金	10,804,708
受取利息	1,516
その他収益金	4
支払利息	△ 27,392
(B) 有価証券売買損益	△ 32,208,555
売買益	77,318,937
売買損	△109,527,492
(C) 先物取引等損益	2,356,270
取引益	4,826,010
取引損	△ 2,469,740
(D) 信託報酬等	△ 1,043
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 19,074,492
(F) 前期繰越損益金	369,768,177
(G) 追加信託差損益金	11,213,234
(H) 解約差損益金	△ 59,434,263
(I) 合計(E+F+G+H)	302,472,656
次期繰越損益金(I)	302,472,656

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。